公立総合大学における全学共通教育改革

- 岩手県立大学における「基盤教育」改革の経過と検証 -

Liberal arts and general education curriculum reform at Iwate Prefectural University

八木　美保子（高等教育推進センター）

関屋　一博（高等教育推進センター）

簗田　智子（高等教育推進センター）

渡部　芳栄（高等教育推進センター）

Abstract

The purpose of this report is to describe the process of reform of a liberal arts and general education curriculum at Iwate Prefectural University in academic year 2013. And we indicate the significance and problem of the reform and future's view.

We think this report can contribute to a member on campus and people outside the university by the next point. First, to members on campus, it's possible to tell the process of the consideration as well as a result. Second, to people outside the university, it's possible to offer a case study of a liberal arts and general education curriculum reform in a public university with more than one department with the different characteristics.

Our new liberal arts education curriculum is organized from three groups of courses. First is the group of courses which based on discipline. In second group, students try to consider a problem or a theme through multidirectional viewpoint. And third group focus on project based learning. From a total result of the questionnaire about the liberal arts education curriculum which went to first grade student in November, it became clear that the aim of the curriculum reform this time is transmitted to students.Now, we have to consider pursuit of originality of Iwate Prefectural University and to integrate liberal arts education, general education, and professional education into undergraduate education.

キーワード：カリキュラム改革、教養教育、公立大学

１．はじめに

岩手県立大学には、2013 年 4 月に高等教育推進センター（現高等教育推進センター企画

開発部）が設置された。筆者らはこの高等教育推進センターに所属している。当該センターは任務の一つとして全学共通科目（当時）の改革を所掌しており、現在順次改革を進めているところである。

本報告では、2013 年度に検討を行った教養科目改革の経過を整理し検証を行ったうえで、筆者らが改革に関わる中で考察してきた本改革の意義と課題、そして今後の展望を示すことを目的とする[1)]。この報告は、次の点で学内・学外に貢献することができると考えている。

第一に、学内に対しては、より多くの教職員と学生に対し、「何が変わったのか」「新カリキュラムは何を目指しているのか」という面のみならず、「なぜそのように改革したのか」「何を考えて新カリキュラムを構想し、今後どのような方向に進むことを構想しているのか」を伝えることができると考えたためである。本報告の考察は必ずしも高等教育推進センターの公式見解ではないが、改革に携わったメンバーが個々の考えを明らかにしておくことは、改革の検証を行う際に一定の資料・史料を提供することになると考える。

第二に、学外に対しては、公立の複数学部を持つ大学における全学共通教育の検討事例を提供することができる。全学共通教育の在り方は、突き詰めれば各大学により多様であるといえるが、とはいえ設置形態（国立、公立、私立）、学部構成（単科か複数か、専門職養成の実施度合い）、歴史（建学の理念、地域での位置づけ）など、影響が強い観点は析出できる。岩手県立大学は、４つの学部を持つ公立大学である。その特徴は二点ある。第一に、国立大学、私立大学が持つ一般的なステークホルダーに加え、県・県民という大きなステークホルダーを持つ点である。第二に、公立大学は単科大学が多い中、岩手県立大学は、看護学部、社会福祉学部という厚生労働省管轄による専門職の養成を学士課程教育の中に含む学部に加え、ソフトウェア情報学部、総合政策学部という合計４学部を有する点である。この二点が、全学部の学生が学ぶ全学共通の教育カリキュラムである「基盤教育」の改革を進めるにあたり重要な背景となっており、改革の内容面、手続き面での特質を誘導している。

以上の 2 点を念頭に置きながら、以下基盤教育教養科目の検討過程を整理し、その後筆者らが考える意義、課題、今後の展望をまとめる。

２．全学共通教育から「基盤教育」へ

はじめに、今回の改革で何が変化したのかについて述べておきたい。改革前、岩手県立大学の全学部の学生が履修するカリキュラムの名称は「全学共通科目」であった。それを、大学生としての学びの基盤、また知識基盤社会において大学卒業後の生涯学習の基盤を培う教育であるという理念を込めて「基盤教育科目」に名称を改めた。基盤教育科目は、「基礎科目」「教養科目」「保健体育」「外国語科目」から成る。

基盤教育科目の新旧対照は次ページ表 1・2 の通りである。

新たな教養科目は「領域科目」「テーマ科目」「プロジェクト科目」で編成しており、全ての学部の学生が 1 年次から 4 年次まで履修することが可能となっている。それぞれの編成・実施の方針は表 3 の通りである。

領域科目は広く学問のディシプリンに触れることに価値を置き、類を設けることで学部ごとに履修できる科目を限定した。原則的に学生は自身の専門教育で学ぶ領域については、

領域科目で選択することが出来ない仕組みとしている。

テーマ科目は開学時からの教養科目「問題論的アプローチ科目」の理念を踏襲する科目群であり、可能な限り学生の選択肢を多く出来るよう調整した。

プロジェクト科目は本改革の中心となる科目群であり、学生や社会の現代的なニーズに弾力的に応える教育内容・方法を展開することを目指し、講義形式の授業だけでなく、体験・経験をしたり自ら調査報告をしたりすることを積極的に採り入れることを推奨している。2014 年度既にユニークな科目が複数開講されているが、今後岩手県立大学の特徴的なプログラムを構築することを想定している。

表 1：全学共通教育の旧カリキュラム

<table>
<tr><th colspan="4">授業科目</th><th>卒業要件単位数</th></tr>
<tr><td rowspan="8">全学共通科目</td><td rowspan="3">科目 基礎</td><td colspan="2">英語</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">情報処理</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">入門演習</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="5">科目 教養</td><td rowspan="4">問題論的アプローチ科目</td><td>人間の探求</td><td rowspan="4">4 区分からそれぞれ 2 単位以上の
計 8 単位以上【看護】
計 10 単位以上【社会福祉】
計 12 単位以上【ソフトウェア情報、総合政策】</td></tr>
<tr><td>社会の探求</td></tr>
<tr><td>自然の探求</td></tr>
<tr><td>現代の探求</td></tr>
<tr><td colspan="2">外国語</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">保健体育</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">外国語自由聴講科目</td><td></td></tr>
</table>

表 2：2014 年度以降の新カリキュラム

<table>
<tr><th colspan="4">授業科目</th><th>卒業要件単位数</th></tr>
<tr><td rowspan="9">基盤教育科目</td><td rowspan="3">科目 基礎</td><td colspan="2">英語</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">情報処理</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">入門演習</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="6">教養科目</td><td rowspan="6">領域科目</td><td>第Ⅰ類</td><td rowspan="6">【看護】
テーマ科目 2 単位以上、領域科目 2 単位以上、3 区分から 4 単位以上の計 8 単位以上。
ただし領域科目のうち第Ⅱ類の科目は履修することができない。
【社会福祉】
テーマ科目 4 単位以上、領域科目 4 単位以上、3 区分から 2 単位以上の計 10 単位以上。
ただし領域科目のうち第Ⅲ類及び第Ⅵ類の科目は履修することができない。
【ソフトウェア情報】
テーマ科目 4 単位以上、領域科目 4 単</td></tr>
<tr><td>第Ⅱ類</td></tr>
<tr><td>第Ⅲ類</td></tr>
<tr><td>第Ⅳ類</td></tr>
<tr><td>第Ⅴ類</td></tr>
<tr><td>第Ⅵ類</td></tr>
</table>

		テーマ科目	位以上、3 区分から 4 単位以上の計 12 単位以上。 ただし領域科目のうち第Ⅳ類の科目は履修することができない。 **【総合政策】** テーマ科目 4 単位以上、領域科目 4 単位以上、3 区分から 4 単位以上の計 12 単位以上。 ただし領域科目のうち第Ⅴ類及び第Ⅵ類の科目は履修することができない。
		プロジェクト科目	
	保健体育		
	外国語（外国語自由聴講科目を統合）		

表 3：教養科目の編成・実施の方針

	編成・実施の方針
領域科目	学問領域ごとの多様な「～学的なものの見方」（ディシプリン）を経験させ、学生が専門以外の領域に視野を広げることを重視する科目群。このため、所属学部の専門以外の履修を奨励する。 科目名は「○○学の世界」に統一する。
テーマ科目	特定の学問領域にこだわらず、ある課題状況や事象に焦点を当て、それに対して多角的あるいは学際的にアプローチする学問的態度を育成することを重視する科目群。従来の「問題論的アプローチ科目」に相当する。
プロジェクト科目	経験や実践を通して学ぶことを重視し、また現代的ニーズに対応する科目群。 アクティブ・ラーニングや体験学習を積極的に導入できるよう、授業実施の時間（集中講義など）や場所（学外学習など）は弾力的に運用することができるものとする。 恒常的な科目は設定せず、担当者の裁量で新設・停止ができるようにする。必ずしも継続的な開講は求めない。

３． 検討の経過

（１）高等教育推進センター内での構想案

今回の改革では、まず「大学とは何か、大学の役割とは何か。」「岩手県立大学が担うべき役割とは何か。」という根本的な問いを重視した。

大学は今、歴史的状況（グローバル化、進学率の上昇、少子化など）や日本の経済状況（経済の低成長、雇用制度の多様化、労働力の流動化など）を背景として、国や経済・地域社会から多々要請を受けている。それらの中には、応答するべきものがあることは否定できない。しかし、大学には、要請された機能を担うことのみでなく、歴史的に紡ぎだされ、先人によって積み上げられてきた内在的な価値もある。例えば、蓄積された学問知の継承、新たな知の生成・構築、未来における文化・社会の担い手の育成などである。加えて、岩手県立大学には本学が独自に持つ役割や教育理念もある。それらの内在的価値を第一に念頭に置いた上で、社会的要請や、国内外の他大学の動向を踏まえ改革案を作成した。

手続きとしては、はじめに旧カリキュラムの本学設立時の教養科目「問題論的アプローチ科目」の理念を再確認し、新カリキュラムにおいてもその理念は踏襲することとした。その上で 2013 年度に開講されていた科目のシラバスから科目のねらい、目的、授業計画を分類したところ、「問題論的アプローチ科目」の理念を超えた多様な記述を見出すことがで

きた。中でも特に多かったのが、学問領域のディシプリンに基盤を置くものである。

そこで、新たな教養科目は①旧「問題論的アプローチ科目」の理念を踏襲する科目群、②学問領域のディシプリンに基盤を置く科目群、③改革の“目玉”となる現代的な要請に応答する科目群、の３つの領域で編成することとした。

（２）全学タスクフォースでの検討

前述した大まかな構想案を固めた後詳細な構想を詰めるため、全学的なタスクフォース「問題論的アプローチ科目改革タスクフォース」を設置した。タスクフォースのメンバーは各学部及び共通教育センター（2014 年度より高等教育推進センターに再編）の教員、高等教育推進センターの教職員である。2014 年 6 月から 8 月にかけて合計 8 回開催された。

特に検討の焦点となったのは次の点である。

第一に、旧「問題論的アプローチ科目」の理念をどのような形で継承するかである。開学時から継続されていた「問題論的アプローチ科目」は、岩手県立大学独自の教養科目であり「人間を取り巻く様々な事象の中から具体的なテーマを設定し、そのテーマに対し、自然科学的視点又は人文・社会学的視点など多角的な視点から、既存の学問分野の枠組みを超えて問題を発見するとともに、その問題の解決方法について、人間性尊重の価値観のもとに考察する」[2] ことを目的としていた。この理念は維持することが検討開始時からほぼ確定していたものの、どのような形で継承するかについては重要な課題であった。結果的には、新カリキュラム内の一科目群に、この理念を継承することとした。

第二は、三つの科目群それぞれの名称である。特に旧「問題論的アプローチ科目」の理念を引き継ぐ科目群については、名称もそのままとするか否かが焦点となった。結果的には、新旧の区別をつけやすくするため、また新カリキュラムの三科目群間の関係性を明確にするため、「テーマ科目」という名称を採用した。「領域科目」は、「領域別入門科目」や「ディシプリン科目」なども案となったが、学生にとって分かりやすい名称であること、そしてあくまでも教養科目であるという点を強調することを優先させた。「プロジェクト科目」には、二つの意味が込められている。一つは、大学（教員）が実験的にプログラム開発を行えるという意味であり、もう一つは学生がプロジェクトに取り組むという意味である。

第三は、各科目群の科目名のたてかたである。「テーマ科目」については、担当教員の裁量としたが、「領域科目」と「プロジェクト科目」については議論となった。まず、「領域科目」については初期には「〇〇学」と個々の学問領域の名称をそのまま用いる、身近な印象を与えるために「〇〇の世界」とするなどを考えた。しかし、あくまで学問領域に根ざすことを示し、かつ専門科目の基礎として設置するものではないことを教員・学生双方に示すため、「〇〇学の世界」とした。「プロジェクト科目」は学則改正に影響しない形で弾力的な運用を可能とするよう、「プロジェクト A（〇〇〇〇）」とし括弧内にその都度固有の名称を入れる形をとることとした。

第四は、担当者と担当期間である。開学時からの方針により、全学部等の教員が担当し、原則として教養科目を担う職位は教授としていたが、そのことの是非、また非常勤講師を依頼することの是非などが検討された。結果として、方針を踏襲する原則で、職位については個別に柔軟な判断を行うこととなった。期間については、原則として４年間は同一担当者による継続であるが、２年サイクルで見直しを行うこととした。科目群ごとの性質か

らみた場合、「領域科目」「テーマ科目」「プロジェクト科目」は、それぞれ想定している開講継続期間は異なる。「領域科目」は学問領域に基盤を持たせており、原則的には担当者が交替したとしても科目名は変わらないプログラムベースの科目群である。これに比して「テーマ科目」は担当者によって扱われるテーマは異なり、属人的な、担当者ベースの科目群といえる。「プロジェクト科目」は設置の趣旨に鑑み、単年度開講でも可能となる。したがって、原則的なサイクルはあるとはいえ、運用時には上記の科目群の性質に配慮しながら個々の科目ごとに判断をすることにしている。

これらの検討結果を報告にまとめ、全学的な承認を得た後、2014 年度から実施している。

（３）運用上の留意点

大学におけるカリキュラム改革の場合、どのように編成するかに加え、運用時に配慮すべき点も踏まえて検討を行う必要がある。中でも大きいのが、①時間割と、②高学年次学生への配慮（読み替え）である。これらの点においては、後に述べるように、職員の役割が非常に大きい。教員は、どのような科目を設置しどのように担当するかについては比較的配慮が行き届く。しかし、それを運用（特に学生が履修するまで）する際の留意点は教学面に精通している職員による検証が不可欠である。

時間割は多くの大学で苦心されている点であろう。岩手県立大学は４学部による学際性を重視しており、基盤教育では可能な限り学部混成を維持している。教養科目も同様であり、学部ごとに履修に制限を設けた領域科目以外では、全ての学部の学生が履修できる科目である。それゆえに、全ての学部の学生に同等の選択肢を保障することは重要な観点であった。

加えて、高学年次生への配慮も重要である。新カリキュラムでの開講科目のうち、旧カリキュラムでの開講科目との異同を考慮しながら読み替え科目を指定していかなければならない。改革には改善と一定の新しさが求められるが、高学年次学生に配慮をする時、旧カリキュラムとの関係も明確にしなければならない。つまり旧カリキュラムと新カリキュラムをつなぐ“物語”が必要であるということになる。

更に、読み替え指定した科目を高学年次学生の不便を可能な限り縮小した形で時間割に配置する必要がある。旧「問題論的アプローチ科目」には四つの区分があり、その全ての区分から履修することが卒業要件となっていた（表 1 参照）。そのため、高学年次の学生が必ず全ての区分から科目履修が出来るよう、この四つの区分の読み替え科目を分散して時間割上に配置することが必要であったのである。この検証には、シミュレーションと担当教員との調整という手続きが必要となり、多大な労力がいる。これらの作業には、全学教育の教務を知る熟練した職員の力量が不可欠である。

４． 検証結果

高等教育推進センター内での構想案作成、全学タスクフォースでの検討、担当者選定と時間割作成、学則改正を経て、教員と学生への周知等多くの手続きを経て実現された今回のカリキュラム改革は、幸い大きな混乱は起きずに 2014 年度を迎えることができた。現在、11 月に 2014 年度入学生「基盤教育教養科目に関するアンケート」（11 月 8 日「入門演習」内にて配布・回収。回収率は 94%。）を実施し、検証を進めているところである。

集計結果から明らかになってきているのは、新カリキュラムの意図は概ね学生に伝える

ことができているという点である。アンケート内では、下記の項目について三つの科目群がどの程度影響を与えているかを問う質問項目を設けた。

科目群設置の意図から、「領域科目」は①②③、「テーマ科目」は③④⑤、「プロジェクト科目」は④⑤⑥の項目で高い回答が得られることを特に期待していた。この問いに対する

①「学問ごとのものの見方、考え方を知る」
②「自分の専門を相対化する」
③「多角的にものごとを見る」
④「ある問題やテーマに対して自分なりの論理的な考えを構築する」
⑤「日常生活と学問の関連を知る」
⑥「大学での学修に対して意欲的になる」

＊選択肢は「非常に影響を与えている」「まあ影響を与えている」「あまり影響を与えていない」「全く影響を与えていない」「履修していない」の５択。

単純集計結果が表４である。

表４:「基盤教育教養科目に関するアンケート」各科目群からどの程度影響を受けたか

		非常に影響を与えている	まあ影響を与えている	あまり影響を与えていない	全く影響を与えていない
①「学問ごとのものの見方、考え方を知る」	領域	30.0	57.0	11.1	2.0
	テーマ	22.6	60.8	14.3	2.3
	プロジェクト	23.5	51.3	21.8	3.4
②「自分の専門を相対化する」	領域	20.2	49.3	27.6	3.0
	テーマ	14.8	53.8	28.1	3.3
	プロジェクト	18.5	43.7	31.9	5.9
③「多角的にものごとを見る」	領域	29.3	49.3	18.5	3.0
	テーマ	27.6	57.3	12.8	2.3
	プロジェクト	29.4	46.2	20.2	4.2
④「ある問題やテーマに対して自分なりの論理的な考えを構築する」	領域	18.4	59.7	20.1	1.7
	テーマ	18.3	59.5	19.8	2.3
	プロジェクト	30.0	44.2	22.5	3.3
⑤「日常生活と学問の関連を知る」	領域	23.6	51.6	22.9	2.0
	テーマ	21.4	57.3	19.1	2.3
	プロジェクト	24.4	43.7	28.6	3.4
⑥「大学での学修に対して意欲的になる」	領域	23.1	50.9	22.9	3.2
	テーマ	21.1	54.5	20.4	4.0
	プロジェクト	27.7	46.2	21.0	5.0

①「学問ごとのものの見方、考え方を知る」、②「自分の専門を相対化する」については、領域科目で「非常に影響を受けた」と選択した学生数が相対的に高く、ほぼ期待通りの結果を得ることができたといえる。③「多角的にものごとを見る」については、三つの科目群でほぼ同程度の結果であるが、テーマ科目は影響を受けた学生の割合が比較的高いことが示唆された。④「ある問題やテーマに対して自分なりの論理的な考えを構築する」については、興味深い結果が得られた。プロジェクト科目で「非常に影響を受けた」を選択した学生の割合が、④の項目を意図しているテーマ科目よりも 10%程度多かったのである。テーマ科目の結果が領域科目とほぼ同程度であることに鑑みた時、学生が自分なりの考えを構築するには、講義を聴くだけでなく実際に自ら考えることを経験することが効果的であることを示唆しているといえる。⑤「日常生活と学問の関連を知る」についても、興味深い結果が得られた。学問と日常生活との関連を知るには、関連している“現場”に行くこ

とが効果的であると考えがちである。しかし、主に講義形式の領域科目・テーマ科目と経験や調査報告を推奨しているプロジェクト科目の間に大きな差は出ていない。「非常に」と「まあ」を合計した結果になると、むしろ講義形式の科目群の方が高い結果である。教員によって「体系的に語られる」ことの意義を示す一つの証左であるといえよう。⑥「大学での学修に対して意欲的になる」については、やや異なる傾向を読み取ることができる。若干ではあるが、プロジェクト科目が他の科目群に比して「非常に影響を受けた」と回答した学生が多いのである。教室外での経験が学修意欲に与える影響がやや示唆されたと考えることができるかもしれない。ただし「まあ影響を受けた」と回答した学生は逆に少なく、さらなる分析が必要である。

もう一点言及しておきたいのが、学生へのガイダンスの必要性である。今年度は4月の新入生オリエンテーションで初めて基盤教育に関する説明を行った。そこで大学での履修システム、基盤教育、教養科目の理念についても言及したのであるが、アンケート結果からは、オリエンテーションでのガイダンスを記憶している学生が半数に及ばない38%であることが明らかになった。一回しか実施していないことや、非常に密度の高いスケジュールのオリエンテーション中の一部で行われたことなど、適時性や頻度の点で実施方法が最善ではなかった可能性を加味しても、この結果は今後に残された課題の一つである。ただし、記憶している学生のうち80%の学生はオリエンテーションの内容が科目選択に役立ったと回答しており、ガイダンスの有効性は一定程度認められる。今後ガイダンスの具体的な有効性（履修行動の変化、教養科目で得たものとの関連など）を検証した後、内容、実施方法の改善を試みる必要があろう。

５．今後の展望

教養教育科目においてこれから検討すべき点として、岩手県立大学としての独自性や特徴の追求と、教養科目と専門教育科目との接続が残されている。

前者は、特にプロジェクト科目について「地域」、「多文化共生」や「学際」等を念頭に置きつつ再編成を図りたい。また、併せて領域科目やテーマ科目についても複数の科目をモジュール化したり、コアカリキュラムを編成したり、副専攻を設置するなど、学生が教養教育に対して一定のまとまりを意識しながら履修することを可能にすることも有効な方法の一つではないかと考えている。

また、後者については高年次における教養教育も視野に入れて検討したい。その際、連続性や関連性を持たせることのみを前提としていかに接続させるかを検討するのではなく、教養教育と専門教育を敢えて断絶させることの意義も含めて検討したうえで、本学にとって最適と考えられる形を選択するべきであると考える。

注

1) アウトラインと初校の執筆は八木が担当し、執筆者全員で検討を行った。検証のための調査設計を渡部が担当している。

2) 『岩手県立大学設置認可申請書』より。